

日本貿易の諸問題

1. 貿易の著しい縮小

戦後日本の貿易はもっぱら不正常的要因でどうにか国際收支の辻褄をあわせてきた。米國の對日援助は昭和26年末までに20億ドルをこえており、この間における輸入総額の4割近くを占めている。動亂後は特需などの駐留軍消費がこれに代った。しかもこの比重は次第に高まり、昭和27年では外貨受取総額の約4割が駐留軍消費に基いている。

こうした支えはいつまでも期待すべき性質のものではなく、これがなくなっても日本經濟が破綻をきたさないために、正常貿易の回復が急務であることは異論のないところであろう。

しかし少くともこれまでのところ、貿易ほど回復のおくれている部門はちょっと見當らない。輸出數量は昭和25年で戦前の約3割、その後もこの線に停滞している。輸入數量をみても25年にはやはり戦前の3分の1、27年でも半分を少し上回ったにすぎない。このような貿易の縮小は、ほかの經濟諸指標や諸外國の状況と比較することによって一段とウキボリされる。生産量は鑛工業、農林水産業とも25年頃にほぼ戦前水準を回復し、さらに27年では鑛工業生産が戦前を4割近く超過した。國民の消費總量も27年には戦前を2割ほど上廻っている。従って國民所得に対する貿易總額の割合は、戦前の約50%から最近では20%程度に減少した。

生産、貿易、消費の水準

(昭和9~11年=100)

| | 昭和25年 | 26年 | 27年 |
|---------|-------|-----|-----|
| 鑛工業生産 | 94 | 128 | 136 |
| 農林水産業生産 | 95 | 100 | 105 |
| 輸出數量 | 30 | 30 | 31 |
| 輸入數量 | 33 | 47 | 54 |
| 國民消費量 | 96 | 123 | 145 |

(備考) 農林水産業生産は農林省調べ、そのほかは經濟審議院調べによる。なお國民消費量は都市、農村の家計支出額をそれぞれの消費者物價指數で實價額に換算の上總合し、人口を乗じたものである。

また戦前に對する貿易の水準を諸外國と比較しても次

表にみるごとくわが國の回復が段違いにおくれている。

| | 生産指數 | | | 輸出指數 | | | 輸入指數 | | |
|------|------|-----|-----|------|-----|-----|------|-----|-----|
| | 25 | 26 | 27年 | 25 | 26 | 27年 | 25 | 26 | 27年 |
| 米 國 | 176 | 195 | 193 | 180 | 230 | 230 | 128 | 126 | 130 |
| 英 國 | 125 | 129 | 125 | 155 | 156 | 148 | 84 | 95 | 87 |
| フランス | 123 | 139 | 146 | 164 | 194 | 170 | 106 | 125 | 126 |
| 西ドイツ | 114 | 135 | 145 | 86 | 123 | 134 | 114 | 116 | 134 |
| インド | 117 | 130 | 141 | 70 | 56 | 59 | 82 | 104 | 101 |
| 日 本 | 97 | 128 | 136 | 30 | 30 | 31 | 33 | 47 | 54 |

(註) 基準年次 米・英・印……昭和12年 西獨……昭和11年
佛……昭和13年 日本……昭和9~10年

纖維輸出の減退

ここで商品別に戦前とくらべた貿易縮小の状況を検討してみよう。

まず輸出は各商品ともほとんど軒並みの著減だが、特に食糧や原燃料は戦前の1割から3割に落ちている。こうした商品の減少は、一面で加工度の高まったことを意味するわけでもあるが、ただ本来外貨獲得率100%の輸出商品として重きをなしていた生糸の退潮は大きな痛手だ。絹製品がこれに代ったというふしもない。

しかし何んといっても、輸出の大宗は總額の7~8割を占める工業製品であり、この回復のおくれが輸出全體を縮小させる主因となっている。なかでも輸出の王座に位する纖維製品は、昭和25~27年でいまだ戦前の3分の1に満たない。また非金属礦物、金屬製品、機械などもやっと戦前の半分程度である。僅かに金屬(鐵鋼、非鐵金屬)だけが高水準を示している。このうち鐵鋼は25年で戦前の8割に回復し、その後も累増して27年には戦前の2倍以上に達した。だがこれには朝鮮動亂という特殊事情があり、また27年には米國における製鋼ストがあったことを見逃してはならず、その輸出先も主に英・獨・佛などの鐵鋼先進國であって必ずしも安定した市場であるとはいえない。非鐵金屬でも、銅・鉛は動亂に伴う海外輸出の増大で25年には戦前の5倍も輸出したが、最近ではほとんどどみるかげもなくなっている。これらの一時的な稼ぎ手があったにせよ、工業製品全體の

輸出水準は戦前の4割前後に止まっており、結局、繊維の減退を大きくカバーするまでには至っていない。

繊維製品について主な商品の輸出量をみると、いずれも戦前の半分以下に減っている。殊に毛織物、絹織物など単價の高い商品の減少が著しい。また最もウエイトの大きい綿布は戦前の28億ヤードから昭和25~26年に約11億ヤード、27年には7億6千萬ヤードへと著減し、しかも単價の高い加工綿布の減少が目立っている。

商品別の輸出数量水準

(昭和9~11年=100)

| | ウエイト | | 昭和25年 | 26年 | 27年 |
|----------|---------|-----|-------|-----|-----|
| | 昭和9~11年 | 25年 | | | |
| 總 合 | 100 | 100 | 30 | 30 | 31 |
| 食 糧 | 8 | 6 | 20 | 24 | 34 |
| 飲料, タバコ | 1 | * | 4 | 8 | 30 |
| 原 材 料 | 14 | 7 | 22 | 11 | 10 |
| (生 絲) | 12 | 5 | 18 | 14 | 14 |
| 鑛物燃料 | 1 | 1 | 20 | 2 | 18 |
| 動植物油脂 | 2 | 1 | 6 | 12 | 9 |
| 化學藥品 | 4 | 2 | 13 | 19 | 23 |
| 工業製品 | 54 | 65 | 37 | 39 | 40 |
| (纖維製品) | 40 | 41 | 28 | 30 | 26 |
| (非金屬礦物) | 3 | 4 | 36 | 57 | 55 |
| (鐵鋼, 非鐵) | 5 | 16 | 129 | 121 | 164 |
| (金屬製品) | 2 | 3 | 53 | 59 | 42 |
| 機 械 | 6 | 9 | 43 | 48 | 51 |
| 雜 製 品 | 10 | 9 | 27 | 28 | 31 |

(註) *は0.5未満。

2. 穀類と重工業原料の輸入回復

次に輸入では、穀類および重化學工業原料の回復が相対的に高い。殊に昭和27年には戦前水準を上廻っているものが多い。また鑛物燃料も26年から急増して、27年にはほぼ戦前の輸入量を回復した。まず穀類についてみると、米、大麥、小麥の合計で戦前の236萬トンから昭和25年には251萬トンとはやくも戦前水準を6%上回り、27年には359萬トンと5割も超過している。しかしこれらの構成には戦前と大きな違いがあり、単價の高い米の割合が戦前の8割から現在では3割以下に減っている。等價計算をした實質的な輸入数量は單純な重量による合計よりも3割ほど低くなる。

重化學工業原料は概して回復率が高く、なかでも鹽、燃鑛石、鐵鑛石、石油などは昭和27年で戦前を2割から5割も上廻っており、生ゴムも戦前の水準を回復している。だが石炭はここ2~3年來急速な上昇カーブを畫

いてはいるものの、27年でなお戦前の6割にすぎず、さらに屑鐵は戦前のやっとなら3分の1という状態である。もっとも25年には石炭が15%、屑鐵は僅に4%だった。また油脂原料では、コブラ、牛脂などが戦前より大巾にふえているが、最もウエイトの大きい大豆の著減で、總體としては戦前に遠く及ばない。

一方、輸入のうち最大の比重をもつ纖維原料は、戦前の半分で、綿花、羊毛ともほぼ足並みをそろえている。それにパルプは戦前の2割前後である。なお工業製品の輸入は全般に甚だしく縮小したが、それでも最近では幾分回復のあとがみられる。

商品別の輸入数量水準

(昭和9~11年=100)

| | ウエイト | | 昭和25年 | 26年 | 27年 |
|----------|---------|-----|-------|-----|-----|
| | 昭和9~11年 | 25年 | | | |
| 總 合 | 100 | 100 | 33 | 47 | 54 |
| 食 糧 | 22 | 32 | 48 | 64 | 77 |
| (穀 類) | 13 | 26 | 74 | 98 | 116 |
| 飲料, タバコ | * | * | 9 | 101 | 159 |
| 原 材 料 | 50 | 57 | 33 | 46 | 47 |
| (油脂原料) | 3 | 5 | 33 | 50 | 24 |
| (生 ゴ ム) | 2 | 4 | 90 | 96 | 102 |
| (パ ル プ) | 3 | 1 | 15 | 25 | 15 |
| (纖維原料) | 31 | 38 | 40 | 50 | 53 |
| (肥料, 礦物) | 2 | 5 | 86 | 137 | 115 |
| (金 屬 鑛) | 4 | 2 | 25 | 70 | 94 |
| 鑛物燃料 | 7 | 5 | 32 | 60 | 98 |
| 動植物油脂 | * | 1 | 183 | 204 | 235 |
| 化學藥品 | 4 | 3 | 35 | 35 | 32 |
| 工業製品 | 12 | 1 | 2 | 11 | 76 |
| 機 械 | 5 | 1 | 5 | 39 | 50 |
| 雜 製 品 | * | * | 14 | 32 | 51 |

(註) *は0.5未満

商品によってかなりデコボコがあるとはいえ、戦後すでに7ヵ年を経過した今日、いまだ戦前の半分以下という貿易水準は一體どうしたわけか。餘りの低さに貿易數量指數そのものがうたがわれているくらいで、この點統計作成を企畫した筆者としても責任を感じずる次第である。しかし些細な統計上の誤差はともかくとして、この統計があらわす貿易の低水準には、またそれに應じた日本經濟の實態面における充分な原因がある。この原因をさぐることは、單に統計の正確さ云々を辯護するためではなく、そこにはわが國の貿易をめぐる現在および將來の問題を考えるに當ってのいくつかの重要な示唆が見出され

る。

3. 自給度の向上

貿易縮小の原因は、一つには對外依存度の減少である。もっともこれには、無謀な戦争で島國に閉ぢ込められたロビンソン・クルーソーがやむをえず自活の途を講じた結果だという面もあるが、ともかく貿易に對する依存が減ったことは間違いない。

戦前にくらべると、確かに自給度の向上から相當の輸入が節約されている。まず原料の自給度向上について、若干の重要な例をあげてみよう。石炭の生産は昭和27年で戦前の113%だが、輸入量は62%で、輸入依存率は戦前の12%から7%に縮小した。また27年の鐵鋼生産は戦前の158%、これが主原料である鐵鑛石の供給量は戦前の166%となつてはいるが、そのうち鐵鑛石の輸入量は戦前の147%で、輸入依存率もこの間に9割強から8割程度にまで減少した。屑鐵も戦前にくらべて總消費量は倍増したが、輸入量は前述もしたように3分の1

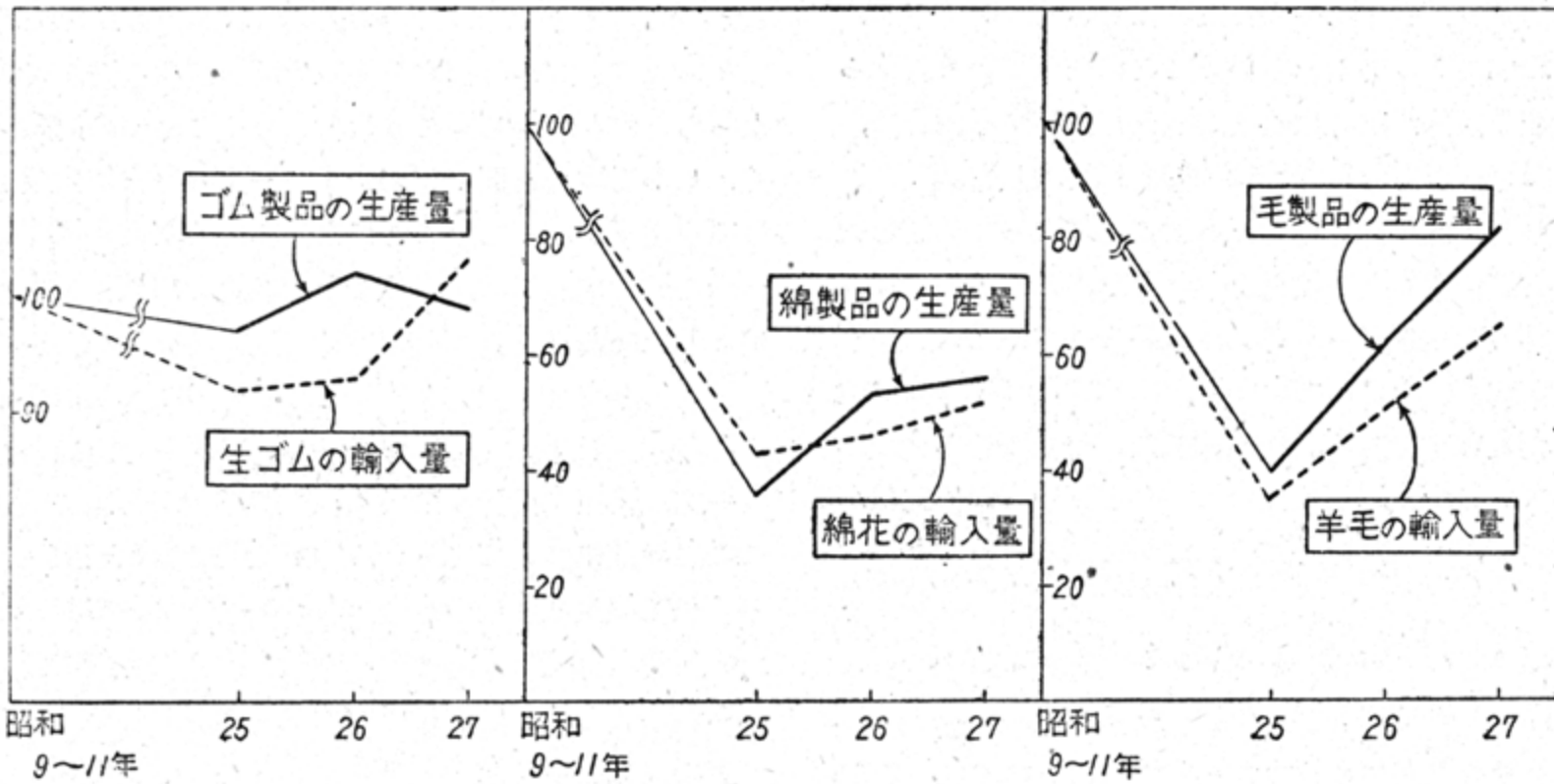
である。次の表はパルプの供給量と化纖および紙の生産をあらわす。パルプの國內生産は27年で戦前の3倍餘に著増した反面、輸入量は戦前の14%にすぎない。従つて戦前はパルプの供給量の半分以上を海外に依存していたが、27年には僅かに5%だ。

化纖、紙の生産とパルプの供給量

| | 昭和 9~11年 | 25年 | 26年 | 27年 |
|---------------|-------------|-------|-------|-------|
| 化纖の生産指數 | 100 | 106 | 154 | 169 |
| 紙の生産指數 | 100 | 91 | 125 | 141 |
| パルプ | | | | |
| { 國內生産(百萬ポンド) | 848 | 1,651 | 2,411 | 2,733 |
| { 輸入(%) | 953 | 141 | 236 | 137 |
| { 計(%) | 1,801 | 1,792 | 2,647 | 2,870 |
| { 同指數 | 100 | 99 | 147 | 159 |

(注) 化纖には人絹糸およびスフが含まれ、またパルプは人絹用と製紙用の合計である。

そのほか、木材、鹽、油 原料などについても、多か



れ少なかれ同様の事情が讀みとられる。ただ棉花、羊毛、生ゴムなどのように國內生産ができない原料については、こうした轉換が困難であり、グラフにみるごとく、これらを主原料とする製品の生産は當然のことながら原料の輸入水準にほぼ照應している。

しかし纖維も總體としてみるときは、ここに商品構成の變化を通ずる原料輸入依存度の減少がはかられている。すなはち、纖維原料の輸入は昭和27年で戦前の約5割にすぎないが、纖維製品の生産は7割まで回復した。纖維生産が相對的に高いのは、化纖織物と化纖糸混紡の毛製品生産が高い回復率を示しているためである。これは前記した化纖糸の生産増加に見合うものであり、しか

纖維原料の輸入と製品の生産指數

(昭和9~11年=100)

| | 昭和25年 | 26年 | 27年 |
|---------|-------|-----|-----|
| 纖維原料の輸入 | 40 | 50 | 53 |
| 纖維製品の生産 | 45 | 62 | 71 |
| { 生 絲 | 20 | 25 | 28 |
| { 絹製品 | 34 | 40 | 47 |
| { 綿 " | 38 | 53 | 56 |
| { 毛 " | 40 | 62 | 82 |
| { 化纖織物 | 79 | 106 | 125 |

(注) 絹、綿、毛製品には絲および織物を含む。化纖織物は人絹およびスフの合計である。

も原料パルプの国内生産増加で輸入依存度の減少が一層の効果をあらわすことになったわけだ。

また産業構造全体として輸入依存度の相対的に低い重化学工業の比重が高まったことも、生産が回復した割合に輸入が少なくてすむ有力な要因となっている。それに産業が高度化したことは、工業製品の自給度を高めることにもなり、前述したような製品輸入の著減を可能にした。輸入総額に占める製品の割合も、戦前では2割、最近では1割以下である。

4. 穀類輸入構成の変化

次に食糧はどうか。穀類の国内生産が人口増加に追いつかないため、輸入依存度という点では戦前よりむしろ増加している。すなわち、昭和9~11年から27年にかけて人口は25%増加してをり、戦前と同じ国民1人當りの穀類(米、大麥、小麥の合計)消費量を維持するには310万トンの供給増加を必要とするが、国内生産はこの間に70万トンしかふえていない。残りは消費の削減で70万トン、輸出をやめたことによって50万トン、輸入の増加で120万トンということになっている。従って、穀類の国内向け総供給量が輸入に依存する割合は、戦前の18%から27年では24%に増大した。

しかし、国民が米食率を減らすことによって前述したような穀類輸入構成の変化をもたらし、この面でやはり相當の外貨節約を行っている。戦前では穀類輸入量のうちに米が約8割を占めていたが、昭和27年にはこの割合も3割足らずである。その代り大麥や小麥の割合がふくらんでいるが、単價の高い品種から安いものに比重が移ったので、それだけ外貨の負擔が軽減されることになった。

穀類の供給量 (單位千トン)

| | 昭和 9~11年 | 25年 | 26年 | 27年 |
|------|-------------|--------|--------|--------|
| 總供給量 | 12,809 | 14,043 | 15,464 | 15,259 |
| 國內生産 | 11,010 | 11,615 | 12,199 | 11,726 |
| 輸 出 | 565 | 83 | 49 | 54 |
| 輸 入 | 2,364 | 2,511 | 3,314 | 3,587 |
| 米 | 1,905 | 671 | 779 | 979 |
| 大麥 | 13 | 274 | 881 | 946 |
| 小麥 | 446 | 1,566 | 1,654 | 1,662 |

(注) 總供給量=國內生産-輸出+輸入。すべて米、大麥、小麥を重量合計したものである。

5. 節約額の推算

こうした戦前に對する數々の変化がなかったとすれば、輸入はどのくらいふくらんだであろうか。昭和27年に

ついて大雑把な計算を試みよう。

まず穀類が戦前と同じ品目の構成で輸入された場合には、その輸入金額は昭和27年の実績よりもおおよそ2億5千万ドルの増加を招いていた筈だ。次に、個々の工業原料について前述のような自給度の向上がなかったならば、パルプで約1億9千万ドル、鐵鑛石、石炭で7千万ドル、そのほか木材、鹽などをあわせて、少くとも3億ドルから3億5千万ドルの輸入増加をさけられなかったのであろう。また纖維が戦前の商品別生産構成を固守した場合には、27年の綿花、羊毛の輸入金額は1億5千万ドルほどふえたものと推定される。もっともその代りに、化纖の比重低下でパルプの輸入増加が前記の1億9千万ドルから1億2千万ドルに減る。結局これらを總計すると、6~7億ドルの外貨節約が行われた勘定になる。これは27年における輸入総額の3割以上にも當る。さらに産業構造の重化学工業化に伴う輸入依存度の減少は、大體の見當で6億ドルにのぼっているものと推算される。

このような自給度の向上や構成の変化による輸入の節約があったればこそ、戦前の5割餘にすぎない輸入規模で戦前水準を3~4割も上廻る生産と国内消費が可能になったわけだ。もしもこうしたあれやこれやの節約がなく、しかも現在と同じ生産水準——もっとも、生産指數は原料生産が上らないことによっていまよりも低くなる——を維持するには、戦前とかなり近い規模の輸入を必要としたであろう。

6. 國內市場の擴大

一方、輸出の面でも對外依存度の減少が目立っている。ここ數年間についてみると、輸出産業の對戦前生産回復率は鑛工業生産全體の水準を2~3割下廻っており、また輸出産業自體でも、そのうち最も代表的な纖維産業にみられるごとく、國內市場の比重増加が著しい。例えば、戦前では織物生産高の6割5分が海外に輸出されていたが、最近では逆に7割が國內に振り向けられている。かかる國內向けの比重増大は殊に昭和27年において顯著となった。(織物の輸出と内需、單位百萬ヤード)

| | 9~11年 | 25年 | 26年 | 27年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 生 産 | 5,350 | 2,240 | 3,263 | 3,543 |
| 輸 出 | 3,542 | 1,352 | 1,438 | 1,094 |
| 内 需 | 1,808 | 888 | 1,825 | 2,449 |

こうした事情の背景には、戦後の復興過程における補填投資の増大という特殊な要因も手傳っているが、ともかく前述したような国内原料生産の増加や産業の高度化

などに伴う自給度の向上は、一面で輸入節約の効果をあらはすとともに、反面では国内市場の拡大をもたらして輸出依存度の減少を導いている。その結果は、戦前に對する生産や消費の水準と貿易水準との間に甚だしい乖離を生ぜしめることになったわけである。

7. 國際環境の變化

だがまた、貿易の縮小には對外的な環境の變化に基くやむをえない適應策であったという面があることも見逃せない。これは一つには世界的な傾向でもある。各國とも生産と貿易の交互擴大を主唱しながら、現實の動向はドル不足や東西貿易の遮斷をはじめ幾多の障害よって貿易は相對的に縮小しており、世界の總生産が1937年にくらべて7割以上も増加したのに對し、貿易は3割の増加に止まっている。しかしわが國貿易の減退が殊に甚だしいのは、對外的な環境の變化から受けた影響が特に強かったためでもあると思われる。この環境變化には、政治的なものと經濟的のものがある。

政治的な要因に基くものとしては、なんとといっても朝鮮、臺灣など舊植民地の喪失と對中國貿易の途絶が大きくひびいている。わが國貿易に占めるこれら近隣諸地域の比重は、戦前において輸出入とも4割前後にのぼっていたが、現在では輸出で1割足らず、輸入では4~5%にすぎない状態だ。これらの地域は單に輸入原料の供給力や輸出市場としての購買力の問題に止まらず、永年にわたって培った市場だけにこれを喪失したことによる有形、無形の影響は甚だ大きい。

次に經濟的な環境變化は、海外における産業の發展からわが國の輸出品に對する需要が減退したことである。これは主に繊維品についていえることで、そのうちほとんどわが國獨自の問題としては、特産物である生糸の輸出が米國におけるナイロンの發達で著しく減少したことをあげうる。生糸は戦前において輸出總額の1割以上を占め、しかも輸入原料を必要としない大きな稼ぎ手だったが、現在では輸出量の著減と輸出單價の相對的な低下によってよほどウェイトが少なくなった。その輸出量は、前述のごとくいまだ戦前の14%にすぎない。また後進國における紡績業の發達から、繊維製品——なかでも綿製品の輸出市場が縮小している。世界の綿布生産量はほぼ戦前に近い水準まで回復したが、貿易量は6割程度に減退しており、特に先進國から後進國への輸出は戦前の半分以下だ。これは殊にインドの紡績業發展が強くひびいたためで、インドはこの間に綿製品の輸入國から輸出國に轉じている。わが國にとっても、インド（現在のパキスタンを含む）は綿布輸出の2割を占める最大の市場

だった。このような繊維貿易の縮小は獨りわが國の問題であるとはいえないが、ただわが國では繊維がいぜんとして輸出の大宗を占めているだけに、その影響を強く受けている。

8. 輸出商品構成の問題

このことは反面で、日本の貿易が對外的な環境の變化に適應した進展をしなかったためでもあるわけだ。わが國の輸出構成をみると、繊維の割合が漸減しているとはいえ、なお全體の4割近くを占めている。現在、世界貿易における繊維貿易の比重は2割足らずになっており、これが4割というのは50年もしえのことである。

こうした點は、英國の貿易構成と比較してみることによって一層はっきりする。すなわち、英國はわが國と同様に加工貿易を主體としており、食糧と原料を輸入して製品を輸出しているが、輸出製品の構成には大きな違いがある。日本では輸出總額の4割近くを占める繊維の比率が、英國では15%にすぎない。また金屬の割合も日本の方がずっと大きい。その反面、現在世界貿易の中心である機械が英國では輸出總額の4割餘りを占めているが、日本では1割にも満たない。

貿易の商品別構成 (百分比)

| 〔輸 入〕 | 日 本 | | | | 英 國 27年 |
|-----------------|-------------|-----|-----|-----|------------|
| | 昭和 9~11年 | 25年 | 26年 | 27年 | |
| 輸入總額 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 飲 食 品 | 22 | 32 | 25 | 31 | 35 |
| 原 燃 料 | 57 | 63 | 68 | 60 | 40 |
| (纖維原料) | 31 | 38 | 34 | 30 | |
| 製 品 | 21 | 5 | 7 | 9 | 25 |
| 〔輸 出〕 | 日 本 | | | | 英 國 27年 |
| | 昭和 9~11年 | 25年 | 26年 | 27年 | |
| 輸出總額 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 飲 食 品 | 9 | 6 | 5 | 8 | 6 |
| 原 燃 料 | 16 | 9 | 7 | 6 | 4 |
| 製 品 | 75 | 85 | 88 | 86 | 90 |
| 纖維 金屬 機 械 | 45 | 44 | 42 | 36 | 15 |
| | 7 | 19 | 22 | 27 | 11 |
| | 6 | 9 | 8 | 9 | 42 |
| その他 | 17 | 13 | 16 | 14 | 22 |

従って、現在わが國の最大市場となっている東南アジア向け輸出について、昨年における日英兩國の輸出額を比較しても、繊維は英國の2倍を輸出したが、金屬は半分、機械は15分の1、化學品は20分の1、雜貨は50

分の1で、結局総額では英國の4分の1にもならなかった。

このように、わが國の貿易構成が世界貿易の趨勢およびその背後にある各國の産業發展の方向に適應してないため、どうしても海外市場の面で制約を受けることになる。そればかりではなく、加工貿易の形態としても歩の悪いものになっている。假に英國と同じ輸出構成であったならば、輸出総額をいまより3割伸ばしても現在の輸入額で足りる計算だ。

9. 重化學工業の競争力

ここまでくると、いきおい國際競争力の問題にぶつからざるえない。纖維製品はながらく國際競争にもまれ、また原料条件におけるハンディキャップも少いために、この邊の問題が比較的輕微だが、重化學工業品になると全く事情が異なり、價格も諸外國よりおしなべて3~4割高い。

高い原因の一つは原料にある。重化學工業の原料は、重いために多額の運賃をかけて輸入しなければならないのでどうしても外國より高くなる。しかも輸入先が對中國貿易の途絶などで戦前よりも遠くなったことは、この負擔を倍加させている。原料價格の負擔が戦前以上に大きくなったという状況は、交易条件の推移からも看取される。

交易条件を總體としてみると、昭和27年で戦前より1割餘りも有利になっているが、これは主として食糧輸入價格の上り方が低いことに基いている。戦前は舊植民地から高く買っていたためだ。しかし原料の輸入價格は製品の輸出價格よりも戦前に對する騰貴率がかなり高い。そのうち纖維についてはこうした變化がないので、重化學工業品だけをとりだすともっとひどくなる。

もっとも前述したように原料の海外依存度は戦前よりも減っている。しかしこのことは却って國內資源に過當の負擔を與え、その結果は國內産原料の價格を輸入價格に輪をかけた高さまで追い込んでいるので、重化學工業製品の原料高は決して輕減されたことにならない。例えば、最近における國內炭の價格は戦前の450倍で、卸賣物價全體の水準350倍を相當上廻っており、輸入價格にくらべても2割内外の高値をみせている。

それにもともとわが國の重化學工業は、軍需的な需要と結びついて國家被護の下に育てられてきたので、國際競争にたえうる産業として發達する機會をもたなかった。また戦後は輸入原料や國內原料に對する補給金で支えられ、これがはずされる過程においては動亂ブームの暖氣が吹き込むといった次第である。従って、設備や技術な

輸入單價と輸出單價の推移

(昭和9~11年=100)

| [輸入單價] | 昭和 25 年 | 26 年 | 27 年 |
|---------|---------|------|------|
| 總 合 指 數 | 303 | 442 | 383 |
| 食 糧 | 302 | 364 | 364 |
| (穀 類) | 297 | 300 | 322 |
| 原 材 料 | 343 | 545 | 428 |
| (纖維原料) | 298 | 484 | 370 |
| 礦物性燃料 | 254 | 407 | 379 |
| [輸出單價] | 昭和 25 年 | 26 年 | 27 年 |
| 總 合 指 數 | 295 | 483 | 435 |
| 工 業 製 品 | 296 | 486 | 412 |
| (織 維) | 318 | 485 | 386 |
| 化 學 藥 品 | 345 | 519 | 479 |
| 機 械 | 303 | 417 | 400 |
| 雜 製 品 | 299 | 423 | 399 |

(備考) 經濟審議廳調べ。ドル表示による。

どの點でも纖維産業にくらべて對外的な割高が目立ち、勞働生産性も著しく低い。さらに金利水準が高いことや、市場の狹隘から量産が困難なことも、大規模設備を要する重化學工業にとってコスト高を招く原因に數えられる。

このように重化學工業品の國際競争力が弱いことは、わが國の貿易構成が世界貿易の趨勢にそくしえない有力な要因となっている。しかし重化學工業品の價格割高は、物價問題全般のうちで例外的な現象だときめつけるわけにもいかない。それは一つには、わが國産業に占める重化學工業の比重が戦前よりもずっと大きくなっているからだ。しかもその價格割高がよってきたところはかなり根が深く、前記した原料条件の低さや合理化のおくれも、これが背後には市場面の制約、廣範な零細下請工業の存在、さては年々累増する要就業人口の壓力など、日本經濟の基本的な構造につながる問題がひそんでいる。また纖維産業についても價格の問題が全然ないとはいえない。現在の纖維品價格は、米國や英國などにくらべればむしろ割安だが、他方インド、エジプトなど後進國の惡質廉價品に追われる身となっており、殊に購買力の低い東南アジア市場では輸出競争の上からもなかなか輕視しえない問題である。かくして貿易をめぐる價格問題の検討も、單に個々の商品それぞれとしてだけではなく、さらに進んで、物價水準ないしは爲替レートのおかれてあるポジションがどうかという處まで立ちいかなければならない。現在の物價水準は國際物價にくらべておおよそ1割高と推定されるが、この問題についてはあとでふれることにする。

正常貿易のアンバランス

以上が、わが國貿易の著しい縮小とその回復のおくれを招いている數多くの要因である。だが重要なことは、こうした要因のならばたて自體ではなく、そこから將來の問題を考える上の示唆をくみとることにある。

確かに日本經濟は、自給度の向上と産業構造の高度化、およびこれらと呼應した國內市場の擴大を通じて、對外依存度を減少させてきたといえる。このことは戦時中からの貿易途絶に伴って、やむをえず閉じこもった封鎖經濟への適應策でもあったが、これは一方で國際經濟の大勢に順應する機會から遠ざかったことにより、貿易の回復をおくらせる要因になっている。

對外依存度の減少それ自身は、日本經濟に安定感を加えるものとして甚だ結構なことだ。しかし冒頭にも述べたごとく、戦後の國際收支は米國の對日援助や駐留軍消費などに支えられており、いまだかつて正常貿易による均衡を實現したことがないという事實を忘れてはならない。昭和 27 年の外國爲替收支をみても、受取 22 億 4 万ドル、支拂 19 億 2 千万ドルで差引 3 億 2 千万ドルの受取超過だが、この受取の 3 分の 1 近くに當る 8 億 2 千万ドルは特需などの駐留軍消費によるもので、貿易だけでは 4 億 5 千万ドルの赤字になっている。會計年度でみると、この赤字は 6 億ドルにのぼる。従って現在が決して正常な状態であるとはいえない。日本經濟としては、こうしたいわば臨時的な収入がなくても收支が均衡する體制をととのえる必要にせまられている。それには輸入依存度の減少とともに輸出の振興が要請され、單に國內經濟の殻に閉じこもることを許さない。

10. 輸入原料と國內資源の節約

これまで輸入依存度の減少にかなりの成果をおさめてきた日本經濟は、輸入が輸出より年に 6 億ドル以上も多いという現状で、さらに輸入削減の努力を続けなければならない。この對象は必然的に輸入總額の 9 割を占める食糧と工業原料にむけられよう。製品輸入はすでに相當しぼられてきたので、削減の餘地は乏しくなっている。

食糧はいぜんとして大きな外貨負擔になりそうだ。過去 17 年間に 2 割 5 分増加した人口は、今後も 17 年間に 2 割の増加が豫想されている。國民 1 人當りの消費量が變らないとしても、穀類の供給量は昭和 27 年より 300 万トン (約 4 億ドル) の増加を必要とする。従って 2 割 5 分の増産を達しなければ、この供給増加分を國內生産で賄うことができない。しかし過去 17 年間の増産は約 1 割で人口増加に追いつかなかつたことを考えると、甚だ心細い。また穀類の輸入品種構成における麥の割合

増加で輸入金額を減らすことも、この構成變化がすでに相當進んでいるだけに、これまでほどの効果は望めそうもない。これらのことは食糧増産と食生活改善の必要性を決して否定するものではないが、ただ現在以上に輸入を削減できるかという點になると、餘り多くの望みをかけることは困難であろう。

一方工業原料については、自給度の向上と産業構造の高度化による節約を通じて、やり方次第ではかなりの効果を期待しうるものと思われる。ただいままでのように、自給度の向上が國內の鑛物、森林資源の負擔において行われるといういき方には限界が來ている。木材やパルプの自給化は、反面で森林資源に過當の負擔を與えており、年々の成長が 1 億 5 千万石に對して 3 億石も採採している状況では、4~50 年先にハゲ山だ。石炭の年産もすでに推定埋藏量の 350 分の 1 で、米國の 4,000 分の 1、西獨の 2,200 分の 1、英國の 800 分の 1 とは大分かけ離れており、採炭條件が相當に悪くなってきた。こうした天然資源に對する負擔の過重は、單に資源の保全という問題だけではなく、またこれからの價格割高を導く有力な要因となっていて、それが輸出品の國際競争力を弱めている點も看過しえない。戦前を基準とした最近の物價倍率をみると、一般卸賣物價水準が 350 倍であるのに對し、木材は 480 倍、石炭は 450 倍とともに最高のグループに屬している。

従って今後の方向は、輸入原料とともに國內天然資源の節約をも考慮しなければならない。そのためには、電源開發の推進と相まって、廣範な合成工業の發達を押し進める必要がある。殊に合成纖維の育成は、輸入の王座を占める棉花、羊毛の削減を可能にするものとして、その期待が大きい。

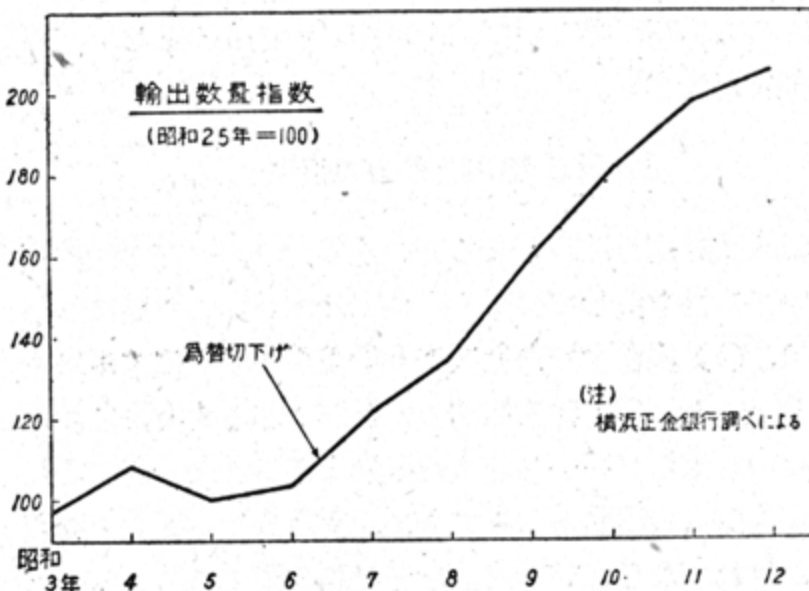
11. 輸出競争力の強化

輸入依存度を減少させるという努力は、一方で輸出振興の必要性を決して弱めるものではない。この點については、(1) 現在すでに輸入より輸出が年間 6 億ドル以上も少いこと、(2) 輸入節約の効果があがるまでにはある程度の時期を必要とし、また限界もあること、(3) それに價格割高の現状からみて今後、交易條件の悪化を豫想しなければならないこと、などの諸事情を考慮することによって明らかだ。

しからは輸出を振興する方途はなにか。ドル不足、東西貿易、後進國開發など國際經濟全體の問題はともかくとして、われわれがなしうる基本的な努力の方向は、世界貿易の趨勢に應じた國際競争力の整備と相まって、市場の開拓を推進することであろう。世界貿易において漸

次その比重がふえつつある重化学工業品、殊に機械の競争力が弱いというわが國の現状では、ほかの如何なる對策を講じても輸出の回復に對する期待をもちにくい。従つて國際競争力をつけるという問題も、こうしたチグハグを更正することに焦點をおく必要がある。このことは東南アジアをはじめ、ほとんどあらゆる市場開拓の前提條件であり、今後その再開が望まれる對中共貿易についても例外たりえない。

ただ國際競争力の強化ということは、そのために必要な原料高の是正にせよ、合理化の促進にせよ、その背後にはさきにもふれたようなかなり困難な問題をひかえており、また短期間に實現しうるものでもない。それだけに輸出の振興を問題にする場合、ここでどうしても物價水準ないし爲替レートのポジションを検討しておく必要にせまられる。しかもこの點に關しては、過去の歴史に徴して餘り好ましからざる指摘をしなければならない。すなわち、日本の貿易が急速な伸展をとげた時期は、戰爭ブームを除いてはいつも爲替安が條件になっていたことだ。例えば昭和7年に爲替相場を約半分に切下げたあとの輸出急増はグラフにみる通りである。また昭和24年から25年にかけて輸出量が倍増し、この間における他の經濟諸指標と著しくかけ離れた動きを示したことも、24年4月1ドル360圓という圓安レート——筆者が別に推算したところでは、當時における圓の實勢は280圓程度——の設定が大きくひびいたものと推察される。こうした爲替安は、外貨表示の輸出價格を引下げて對外的な競争力を強めるとともに、國內では價格差益を生じて輸出意欲を増進されることになる。



最近における爲替のポジション

戦前(昭和9~11年)を基準とした昭和24年4月以降の價格動向は次表の通りである。

1 ドル360圓の爲替レートを設定した昭和24年4月についてみると、戦前に對する輸出入品の國內價格の倍率は輸出入價格のそれよりも相當上廻っていた。昭和9

輸出入價格と國內價格

(昭和9~11年=1)

| | 昭和24年4月 | 25年 | 26年 | 27年 | |
|------------|---------|------|------|------|------|
| 輸出價格 | ドル建 | 3.67 | 2.95 | 4.83 | 4.36 |
| | 圓建 | 383 | 308 | 504 | 455 |
| 輸出品の國內卸賣價格 | | 291 | 387 | 579 | 478 |
| 輸入價格 | ドル建 | 3.26 | 3.03 | 4.42 | 3.83 |
| | 圓建 | 340 | 316 | 462 | 400 |
| 輸出品の國內卸賣價格 | | 274 | 340 | 457 | 452 |
| 總合卸賣物價 | | 206 | 247 | 343 | 349 |

(備考) 1. 輸出入價格は經濟審議廳調べ「貿易單價指數」による。圓建は公定爲替レートにて換算したものである。
2. 輸出入品の國內卸賣價格は總合卸賣物價(日銀調べ「東京卸賣物價指數」)を輸出金額または輸入金額をウエイトにして組みかえたものである。

~11年當時は7年の爲替切下げの餘いんでなお若干の價格差益が残っていた状態だが、24年4月には圓の實勢よりも安い爲替レートの設定で事實上2~3割の爲替切下げを行ったために、昭和9~11年當時よりさらに大きな價格差益を生じている。その結果、輸出壓力が醸出されるとともに、國內價格を餘り下げずに輸出價格を引下げたので、輸出數量は前述したごとく翌年にかけて急増することになったわけである。こうした價格の動きについて二、三の例をあげておこう。

| | 昭和9~11年 | 24年4月 | 25年6月 | |
|-----------|---------|-------|--------|--------|
| 綿 (1ポンド) | 輸出價格 | 0.80 | 362 | 233 |
| | 國內價格 | 0.54 | 254 | 220 |
| 人絹 (1ポンド) | 輸出價格 | 0.77 | 278 | 203 |
| | 國內價格 | 0.77 | 203 | 195 |
| 棒鋼 (1トン) | 輸出價格 | 123 | 47,420 | 22,320 |
| | 國內價格 | 103 | 11,640 | 18,000 |

(備考) 價格單位は圓。輸出價格は公定爲替レートによる。

しかし朝鮮動亂突發當時は價格差益もかなり縮まっている。その後の物價動向が輸出價格を中心に大きな波紋を畫いたことは周知の通りだが、この過程において漸次國際物價を上廻るようになり——だいたいの見當で現在の國內物價は對外的に1割ほど高いものと推定れる——貿易價格と國內價格の關係も最近では逆ザヤになってきた。このような現況では、一方における國內需要の好調と相まって輸出意欲がでないことも當然で、國際的に輸出競争が激化しているおりから、わが國の輸出はジリ貧の推移をたどっている。

12. 自立達成の途

そうだからといって、いま爲替レートに手をつけるべき時期であるとは思わない。それは次のいくつかの考慮

に基くものである。

(1) 正常な貿易では赤字だが、駐留軍消費に支えられて國際收支は現在ともかく均衡を保っており、またその支えは少くとも今後2ヵ年ぐらい續く見通しがある。

(2) 爲替切下げの効果は餘り永く續きそうもない。昭和7年の爲替切下げによる効果は3~4年、24年の圓安レート設定による効果は1年餘りしかもたなかった。

(3) しかも爲替切下げがその目的を達成するには、一方で賃金をおさえる方策が必要だが、現在の賃金が必ずしも高すぎるとは思われない。戦前に對する倍率をみても、現在の卸賣物價は350倍、賃金は270倍、労働生産はほぼ戦前なみだから生産物1單位當りの賃金も270倍となる。これは一つには消費者物價の倍率が270倍と相對的に近いためでもあり、その原因には食糧輸入價格の上り方が少いことも手傳っている。從

って戦前とくらべる限り、現在の賃金はむしろ原料高をカバーする役割を果している状態だから、これ以上賃金にシワをよせて輸出増進をばかるといふ不手際な解決策を講ずべき時期ではなからう。

(4) 速效的な手段は、他方で基本的な努力に水をさす可能性がある。

われわれはやはり、國際收支の正常な均衡を回復する力を培養すべく、輸入の合理的な節約と國際競争力の強化に、地味であっても強力な施策を集中する必要がある。特需に飼いならされ、また輸出をするのが損をする状況の下で、こうした努力は決して容易なものではない。しかしこれ以外には獨立の經濟的基礎を強める途はないわけである。

(本調査は主として經濟審議廳の矢野知雄氏の協力をえて行ったものである。ここに同氏に謝意を表す)。

(日本經濟部門)

戦後アメリカの貿易と國際收支

I 商品貿易

はしがき

「失業を延期する他の方法は、外國から買う以上の財を外國に賣ることである。明らかに輸出超過は國內市場の財の過剰を緩和し、その範圍で生産の繼續を可能にする。」¹⁾「1922年乃至1929年に至る8年度の財及びサーヴィスの輸出超過は、この時期の好況の主要な要因であった。現在では、中國、ソ連、その他の後進國への戦後における巨額の財の輸出が大いに期待されている。」²⁾

H. Gordon Hayesはその『消費・貯蓄・雇用』(Spending, Saving, and Employment, 1945)においてこのようにかいているが、事實、第二次世界大戦後のアメリカにおいては、「武器貸與」の消滅にもかかわらず、主としてドル資金の對外的給與を裏付けとする商品輸出が著しく振興し、生産と雇用の水準を高く維持することに貢献した。戦後1946年から1947年にかけて輸出は95億ドルから152億ドルに高まり、1948年にも125億ドルの水準を維持したが、それは明らかにこの時期におけるアメリカの經濟的繁榮の主要な要素を形づくるものであ

った。輸出が生産に直接の影響をもつことは、1945—46年の工業活動の低下の時期が輸出不振の時期と符合していたことによっても明らかである。

このように戦後においては、外國貿易はアメリカ經濟にとって、戦前に比してはるかに大きな重要性を獲得したように見えるが、しかし、戦後の輸出貿易の状況は戦争によって驚くべき膨脹をとげたアメリカの生産力にとって、果してその生産と雇用の水準を高く維持せしめるに足るほどの眞に十分かつ安定的な市場を意味するものであろうか。この點はいろいろな角度から十分な検討を必要とするが、ここでは、そのような問題的視角からアメリカの外國貿易を大まかに概観することを試みる。

1. 戦前と戦後の貿易規模

まず戦前と戦後におけるアメリカの貿易規模を比較してみると次の通りである。(第1表)

通常戦後におけるアメリカ貿易の發展はきわめて顯著であつたと考えられている。例えばJames S. Allenの編集による『經濟危機と冷い戦争』(James, S. Allen, ed., The Economic Crisis and the Cold War, 1949)はこうかいている。「第二次世界大戦後においては、合衆國の諸會社は世界的な物資不足を利用してその貿易を記録的な水準に膨脹せしめた。輸出ブームは1947年に絶頂に達

1) H. Gordon Hayes, Spending, Saving, and Employment, 1945. 潮見三郎氏等邦譯書 64 ページ。

2) 同書 122 ページ。